



無所属 鈴木健一

### 国民健康保険制度のあり方を問う

**問** 2018年4月から都道府県単位の広域化に伴い、都道府県が財政運営の主体となりましたが、財政面など、新たな課題はありますか。

**答** 急激な国保税の上昇を抑えるために導入されている激変緩和措置の終了により、市から県への納付金が増額された場合、市の支出が増えることから、推移に注視していく必要があります。

**問** 40代の夫婦、子ども2人の4人家族で年収400万円、給与所得266万円の場合、年間国保税額は37万6千500円、所得の14・2%にもなりますが、これについてどう考えますか。

**答** 知多5市5町の平均14・9%を下回っているため、特に高くないと考えています。

**問** 知多管内で特別高いわけではないから適当だというのは国保行政のみに目を向けた発言だと思えます。市民に寄り添う姿勢が求められてい

ると考えます。そのような声を市民アンケートなどで聞いたことはありませんか。

**答** ありません。

**問** 2018年度の均等割の課税総額はいくらかですか。また18歳未満の子どもの何人いますか。そのような子供にも均等割を課す事をどう考えますか。

**答** 約7億2,100万円です。18歳未満の子どもの均等割は地方税法で規定されているため、課税は必要と考えます。

**問** 半田市が過去6年間、一般会計からの繰り入れを行っていないのは何故ですか。

**答** 国保財政が安定してきたため、不要となり実施していません。

**問** 国保とは「支えあい」でも「助け合い」でもなく、社会保障の制度です。全国市長会も住民の負担軽減のために公費の投入を求めています。市長も同様の立場であると考えてよいですか。

**答** 半田市の国保財政は健全であり、理解ある納税者も多いので国保税は決して高くないと考えています。



創造みらい半田 伊藤正興

### 将来の市営住宅について問う

**問** 市営住宅の用途変更及び廃止について現状、どのようにお考えですか。

**答** 当面の間、公営住宅法で用途変更が認められているグループホーム事業等の社会福祉事業への活用に向けてニーズを把握し、関係機関と協議しながら可能性を検討していきます。今後は、市営住宅の必要戸数の見直しを行っていきます。

### 上池東住宅の跡地利用を考える

**問** 上池東住宅の跡地を今後、どのように活用する予定ですか。

**答** 敷地の南側、約2,700㎡は公園、公園の北側からみらい保育園までの間は、幅4mの緑道を整備する計画です。また、約8,600㎡については、住宅地として民間へ売却予定です。

**問** 上池東住宅の跡地利用へのこれまでのプロセスと見解を教えてください。

**答** 平成26年の住宅除却利用については、民間への売却による宅地化を計画していました。平成28年に地元自治区より公園整備の要望が出されたため、公園も含めた跡地利用案を作成しました。公園の北側には地元からの要望もあり、緑道を整備することにしました。

**問** 将来的に隣接する大高街園との一体整備を提案しますがどのようにお考えですか。

**答** 豊かな自然を活かすとともに大高街園との一体化も視野に入れた整備を進めていきます。

**問** 上池東住宅の跡地の活用についての説明会を開催しますか。

**答** 住民に対して、少し説明不足の点がありましたので、説明する機会を作らせていただきます。

**問** 上池東住宅跡地に来る公園の名称を地帯の子どもたちから公募することを提案しますがいかがでしょうか。

**答** 子どもたちに命名してもらうことは、大変有意義なことだと思います。地元とも相談しながら希望に沿っていきたく考えています。



創造みらい半田 久世孝宏

### 医療費の助成の目的と目指すまちの姿

**問** 高校生を対象にした医療費の助成は、何のために行いますか。

**答** 短期的な目的としては、経済的な負担の軽減による子育て支援世帯への支援に加え、早期及び適正な受診機会の確保による子どもたちの健康の保持増進であり、中・長期的な目的としては、独自性のある子育て支援策を行うことにより、住みたい、住み続けたいまちとして選ばれたい魅力的なポイントの一つとすることにあります。

**問** 限られた財源の中で困っているから助ける、は今の時代、理由にはなりません。本当に選ばれるまちになれるのか、肌感覚のみでなく説明が必要と考えますがどうですか。

**答** 半田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理のために実施した「結婚や出産、子育てなどに関するアンケート調査」等の結果による

と、子育て支援のなかでも経済的支援のニーズが特に高いことが示されています。また、半田市まち・ひと・しごと創生有識者会議からも、選ばれるまちとなるためには「他市町と差別化できるような取り組みを実施しなければならぬ」とのご意見をいただいています。ご指摘いただいたように、県下で先行して実施している自治体において、どのような効果があったかを調査し、検証をしていきたいと思えます。

**問** 高校生の医療費の助成は、年間4,300万円と試算しています。本当に選ばれるまちになるために効果があるのならばよいですが、中学生の医療費の助成は、いつのまにか当たり前になり差別化になっていません。まねをされたらインパクトの無くなるような施策より、教育の質の向上や子ども自身の成長につながるような施策を実施した方がよいと思えます。どうですか。

**答** 教育の充実と同列に考えています。将来的に人口減少の歯止めにつながるかと考えています。

